

グローリーの今 (事業の全体像)

2025年3月期
連結売上高
3,690億円

海外市場
56.9%
2,100億円

当社グループは、「海外市場」、「金融市場」、「流通・交通市場」、「遊技市場」の4つのセグメントと、それらに属さない製品・サービスを取り扱う「その他」で事業を構成しており、「認識・識別技術」、「メカトロ技術」及びデータアナリティクス技術を核としたビジネスモデルの構築を進めています。

社会環境や時代の流れとともに変化するお客さまの課題に対して、世界最高品質の製品群とソフトウェアプラットフォームを融合した包括的な戦略を市場ごとに立案し、お客さまの店舗DXをサポートしています。

主な販売先

主要な製品、商品、サービス

特徴（シェア、特色、競合）

海外の金融機関、
リテラー、
飲食店、
警備輸送会社等



- バックオフィス向け
紙幣硬貨入出金機
- レジつり銭機
- 窓口用紙幣
入出金機
- セルフサービス
キオスク

- 紙幣整理機
 - ユニファイド・コマース・
プラットフォーム*
 - 金融シェアードサービス
- *複数の販売チャネルを一つのプラットフォームに統合することにより、消費者に店舗やオンラインでのスムーズな購入体験を提供する仕組み。

米州、欧州、アジアで、金融機関に向けては窓口用紙幣入出金機を、流通店舗に向けてはバックオフィス向け紙幣・硬貨入出金機やレジつり銭機を100ヶ国以上に販売しており、高品質な製品・サービスと充実した直接販売・メンテナンスネットワークにより、強固なポジションを築いています。当社グループの流通店舗向け製品は、最大60ヶ国の硬貨に対応できる点が特徴で、多国展開するグローバルリテラーや飲食店での採用が拡大しています。

また、流通店舗における販売チャネルの多様化に対応するユニファイド・コマース・プラットフォーム(UCP)やリモートモニタリングを提供するグローバルデジタルサービス等のソフトウェア販売によるリカーリングビジネスにも注力しています。

金融機関や流通店舗向けの通貨処理機器を扱う会社は、当社グループのほか、米国ディーボルト・ニクスドルフ(Diebold Nixdorf)社などがあります。UCPを扱う会社には、ドイツGK Software SE社などがあります。

金融市場
14.7%
544億円

国内の金融機関、
OEM先等



- オープン
出納システム
- 窓口用
紙幣硬貨入出金機

- 紙幣両替機
- 重要物管理機
- 鍵管理機
- 税金入金ステーション
- メール便無人授受システム
- 遠隔接客サービス

国内シェアNo.1

*当社調べ
(オープン出納システム、窓口用紙幣硬貨入出金機)

金融機関の業務改革に寄与するさまざまな製品・サービスを提供しています。営業店や本店の第一線から、現金集中センター、事務集中センターの後方業務までをトータルでバックアップできることが強みであり、競合他社の参入障壁でもあります。また、製品・サービスの販売だけでなく、地域特性や店舗形態に合わせた店舗施工の提案も行っています。

販売機会としては、製品・サービスの新規導入のほか、経年機器の更新があります。このような金融機関向けの機器を扱う会社は、国内では、当社グループのほか、ローレルバンクマシン株式会社や沖電気工業株式会社などがあります。

流通・交通市場
18.9%
697億円

国内のスーパーマーケット、
百貨店、専門店、飲食店、
警備輸送会社、
公共交通機関、
病院、自治体等



- セルフレジつり銭機
- レジつり銭機

- データマネジメントプラットフォーム

- 売上金入金機
- コインロッカー
- 券売機
- セルフサービスキオスク
- 診療費支払機
- 顔認証システム

国内シェアNo.1

*当社調べ
(レジつり銭機、売上金入金機、コインロッカー)

流通店舗等の精算業務や事務作業の効率化を実現する製品・サービスを提供しています。販売機会として、代表的な製品であるレジつり銭機は、セルフ化への対応や導入先の裾野拡大による新規導入があります。また、データ活用サービスや顔認証システムなど、流通店舗の収益性やセキュリティを高めるソリューションの拡大も見込まれます。なお、レジつり銭機のプロバイダーには、当社グループのほか、富士電機株式会社や東芝テック株式会社などがあります。

遊技市場
7.5%
277億円

国内の遊技場
(パチンコホール等)



- スマート
パチンコ用
ユニット
- スマート
パチスロ用
ユニット

- カードユニット・カードシステム
- 紙幣搬送システム
- 賞品保管機・各台計数機
- ホール会員管理システム
- 玉・メダル計数機

遊技台そのものではなく、遊技台の間に設置して入金や持玉の計数管理を行うカードシステムが主要製品です。国内全体の約20%の遊技店舗に供給しています。このような遊技場向けの周辺機器を扱う会社は、当社グループのほか、日本ゲームカード株式会社や株式会社マースエンジニアリングなどがあります。

その他
1.8%
70億円

- ロボット事業など上記の報告セグメントに
属さない製品及び商品